

No. 10

経済技術協力国別資料シリーズ

# ケニア

REPUBLIC OF KENYA

1984年3月

国際協力事業団  
企画部地域課

407  
36  
PLC

LIBRARY

地 域

84-6

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 29	407
登録No. 10628	36
	PLC

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1981年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和59年3月

国際協力事業団

企画部長

堀内 伸介

JICA LIBRARY



1003411[8]

● 国際機関名略称

- AfDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

# 「ケニア」に対する 経済・技術協力の概要

## 目次

### 1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要/1
- 1-2 開発計画概要/3
- 1-3 開発予算/4

### 2 経済・技術協力の推移

- 2-1 1970年代における援助実績の推移/5
- 2-2 最近の動向(1981, 1982年実績)/5

### 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

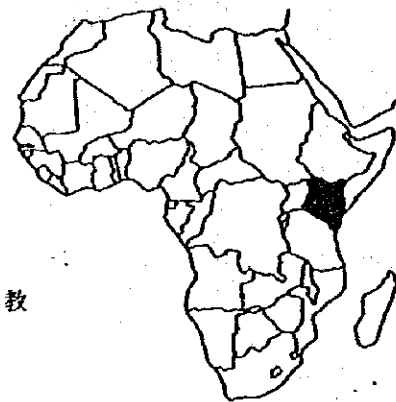
- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴/9
- 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要/16

### 4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴/22
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況/25

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 ケニアの概要



- 面積 582.64 ㎞<sup>2</sup> (日本の約1.6倍)
- 人口 (1982年) 18.1百万人
- 政体 共和制  
元首：ダニエル・アラブ・モイ大統領 (1978年10月就任)
- 宗教 伝統的部族信仰 (約50%)、キリスト教 (約30%) その他にイスラム教など
- 言語 公用語としてスワヒリ語。  
その他英語も広く通用。主要部族語はキクユ語、ルオ語
- 部族 アフリカ人が95%を占め、キクユ (20%)、ルオ (14%)、アバリュア (12%)、カンバ (12%) など約60の部族に分かれている。他にインド・パキスタン系6万人、白人5万人、アラブ人4万人など。
- 教育 1984年の教育制度改正により小学校8年 (無料)、中・高校5年、大学3年となった。大学はナイロビ大学、ケニヤッタ農工大などがある。
- 貿易 (1981年) 輸出：1,216百万ドル  
西ドイツ、イギリス、ウガンダ、オランダ、アメリカ  
輸入：2,121百万ドル  
イギリス、西ドイツ、日本、アメリカ、イラン
- 通貨準備高 (1981年) 263百万ドル
- G N P (1981年) 6,479百万ドル (373ドル1人)
- 援助の要請 ① 経済企画省が各省より提出されたプライオリティー順の開発計画プロジェクトリストに基づき5カ年計画期間中の開発対象プロジェクトを決定する。  
② ローカルコストの資金手当ての確実なもの (毎会計年度の開発予算に計上されているもの) について大蔵省書簡にて援助要請を行う。なお、個々の援助要請に際し、閣議決定は不要である。

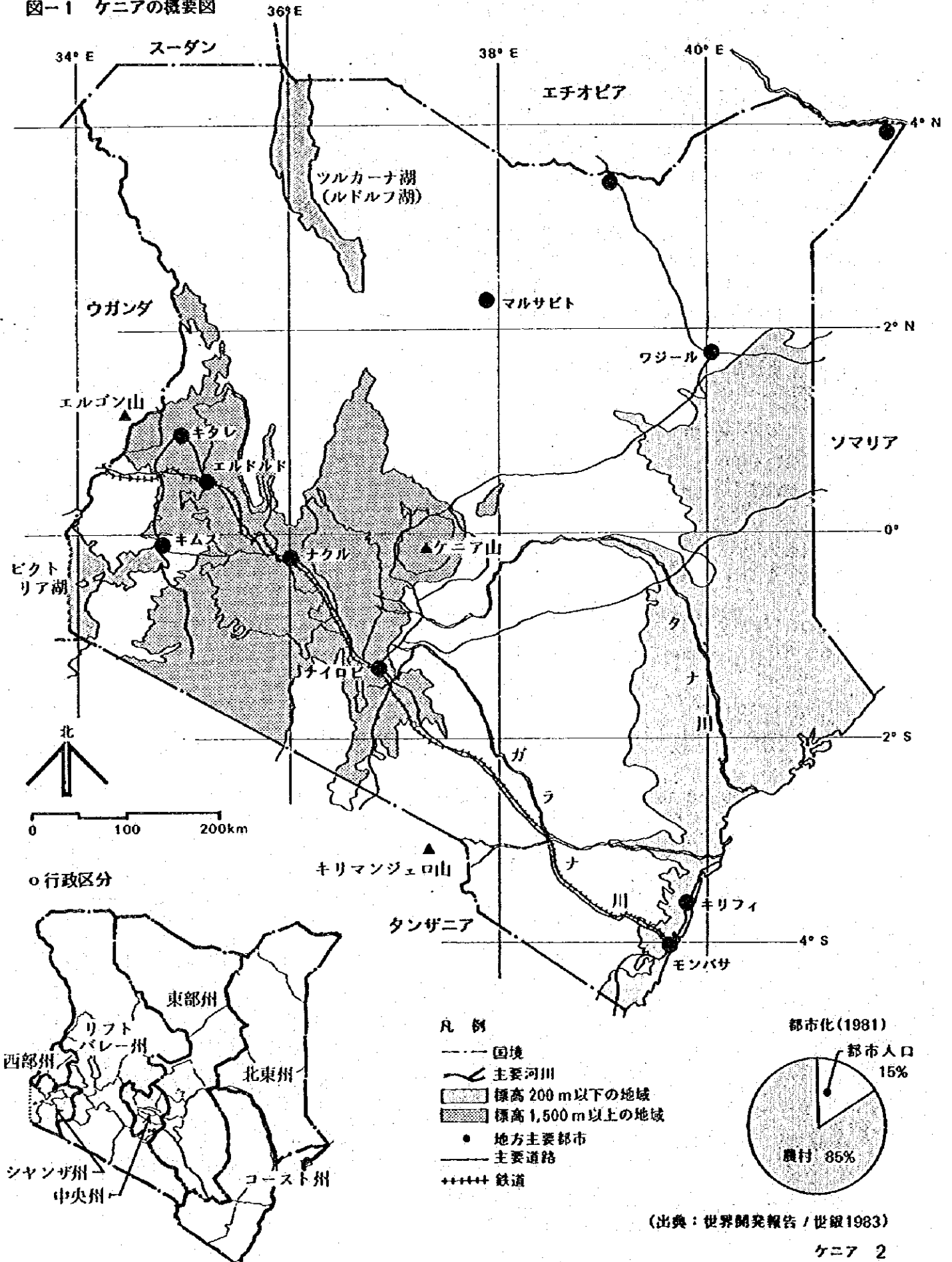
ケニアはイギリス統治下にあったが、1963年に独立し、翌1964年に共和制を施行し、ケニア・アフリカ人国民同盟 (KANU) の指導者であったケニヤッタを大統領に選出した。ケニヤッタ大統領は外国からの投資を導入するとともに、ケニア化を押し進めてきた。

ケニヤッタ大統領は1978年に病死し、その後ダニエル・アラブ・モイが大統領となった。モイ大統領はアフリカ統一機構 (OAU) の議長を務め、東アフリカ近隣諸国との関係を強化しつつある。

アフリカの中では比較的気候が良く、政治的にも安定しており、経済的には失業問題、地域格差、貿易収支の赤字などの問題があるが、順調な発展を遂げている。

南部の高地通称 (ホワイト・ハイランド) はめぐまれた。気候条件のもとで、白人の大きな投資対象地域として発達してきた。これに反し、北部は年間降雨量が500mm以下の低地乾燥地帯が多く、ラクダ牧畜 (レンディーン族、ガブラ族、ソマリイ族) 牛牧畜 (トルカナ族、サレブル族、ナンディー族、ソコット族) と牧畜部族の生活圏とし放置された土地が多い、充実した都市機能を持つ首都ナイロビと散在する保護された自然動物公園は、ケニアを観光のメッカとしている。

図-1 ケニアの概要図



## 1-2 開発計画概要

### 1-2-1 既往の開発計画

第1次5ケ年計画(1966~1970)

第2次5ケ年計画(1970~1975)

第3次5ケ年計画(1975~1979)

第4次5ケ年計画(1979~1983)

第4次5ケ年計画においては、国内総生産(GDP)の実質成長率は年平均6.3%と計画されたが、同計画期間中における実際の成長率は5.0%にとどまった。国内総生産成長率の実績は計画値に達しなかったが、第4次5ケ年計画以前の実績値4.0%(1972~76年)は上回る結果となった。部門別の国内総生産をみると、鉱業部門のマイナス成長、建設部門の低成長が目立っている。

### 1-2-2 現行の開発計画：第5次5ケ年計画(1983~1988)

#### (1) 主要目標

- ① GDP実質成長率年平均4.8%の達成。
- ② 雇用機会を年平均3.8%で増大させる。
- ③ 輸入超過額をGDPの10.9%とする(1982年には15.5%であった)。

第5次5ケ年計画では、GDP成長目標を年平均4.8%とし、第4次5ケ年計画における目標値よりも低く、過去の実績値に近い値となっている。年別の成長率目標をみると初年度が3.9%、最終年度が5.6%となっており、徐々に高める計画となっている。

産業別のGDP成長率目標をみると金融部門、不動産部門、その他サービス部門がいずれも6%を超え、3次産業の育成に重点を置いた計画となっている。

#### (2) 部門別開発パターン

##### <基本インフラ>

- ① 運輸、通信
  - ・道路：舗装化、未舗装道路の改良
  - ・鉄道：車両保守施設整備、コンテナ・ターミナル建設、通信システム整備
  - ・航空：施設の近代化、国際標準に見合った技術訓練
  - ・海運：国際海運会社の設立
  - ・パイプライン：モアイ空港へのジェット燃料供給、西部ケニアへの延長
  - ・郵便、電報：郵便局の増設、電話、テレックス交換能力の拡大、インド洋海底ケーブルの運用開始
- ② 建設
  - ・公共による建設資金融資機関の設立
  - ・民間建設業者の育成
- ③ エネルギー
  - ・140 MWの水力発電所の建設
  - ・地熱発電能力の倍増
- ④ 環境
  - ・環境アセスメントの確立
  - ・天然資源の管理
- ⑤ 科学、技術
  - ・農業、畜産、獣医学、林業、保健、工業、水産、エネルギーの各分野にわたる調査・研究の推進

##### <社会基盤>

- 家族計画の普及
- 雇用機会の増大を図るため地域開発の推進
- 経済成長を支えるための教育の普及
- 国民の健康保持と産業の発展に必要な給排水施設整備
- 公共及び民間による約60,000戸の住宅建設
- 国民の生活向上のための社会サービスの拡充

##### <第1次産業>

- ① 農業、畜産
  - ・食料増産による自給の達成と輸出による外貨の獲得
  - ・流通整備による需給地域格差の是正
- ② 林業
  - ・民有地における多目的な植林
  - ・乾燥地帯の植林
  - ・木材需要の増加に見合った産業化の達成
- ③ 鉱業
  - ・科学的調査・開発による効率化の達成
- ④ 水産業
  - ・5年間で漁獲量を50%増とすため、養殖業の進展を図る。



<製造業, 商業, 観光>

- ① 製造業
  - ・生産の効率化, 産業の多様化, 輸出産業の振興, 輸入代替産業の育成のための産業の近代化を図る。
- ② 商業
  - ・商業部門のケニア化の推進
- ③ 貿易
  - ・近代産業製品の輸出増加および輸入手続きの効率化
- ④ 観光
  - ・外貨獲得の手段として観光開発を推進する。

表一 第5次5ヶ年計画GDP成長目標

単位: 百万ケニアポンド  
(82年価格, 1ケニアポンド=1.57ポンド)

部門	1984	1988	年平均成長率	
産業部門	農業	956.7	1,146.3	4.6%
	製造業	390.1	503.6	6.6%
	商業	305.2	360.8	4.3%
	金融業	221.0	282.7	6.3%
	運輸・通信	172.2	209.7	5.0%
	不動産	159.1	200.9	6.0%
	建設	114.7	126.5	2.5%
	その他	155.5	203.0	6.9%
小計	2,474.5	3,033.5	5.2%	
その他	697.3	836.8	4.7%	
合計	3,171.8	3,870.3	5.1%	

(出典: Development Plan, 1984~88)

1-3 開発予算

1-3-1 開発予算

ケニアにおける第5次5ヶ年計画の投資額は1982年価格表示で48億ポンド(約75.4億ドル)にのぼり, その部門別内訳は表一に示すとおりである。

ここでの投資割合はGDPの部門別割合とは異なっている。投資割合では運輸・通信部門が19.5%を占めて1位となっているが, GDPでは同部門は5.6%を占めているに過ぎない。農業部門は11.9%であるがGDPの中では28.9%を占め1位となっている。

表二 部門別投資額 (1984年~1988年)

単位: 百万ケニアポンド  
(82年価格, 1ケニアポンド=1.57ポンド)

部門	投資額	割合
農業	572.5	11.9%
製造業	771.9	16.0
運輸・通信	938.9	19.5
不動産	489.0	10.1
政府	631.6	13.1
その他	1,415.1	29.4
合計	4,819.0	100.0

(出典: Development plan, 1984~88)

1-3-2 ケニアの国家予算

ケニアの第5次5ヶ年計画初年度(1983/84年)の国家予算を示す。これは前年度1,020百万ケニアポンド(約1,601百万ドル)と比較して14.4%増となっている。

経常収支によって経常支出および公債基金をまかない, 2,700万ポンドの余裕があるが, 開発支出をまかなうために外国からの贈与, 借款および国内借入が必要となっている。

歳出総額 1,167百万ケニアポンド  
(約1,832百万ドル)

経常支出 645 "  
公債基金 239 "  
開発支出 283 "

歳入総額 1,167百万ケニアポンド

経常収入 911 "  
外国援助 71 "  
外国融資 60 "  
国内融資 125 "

図一 国家予算内訳

	歳出	歳入	
開発支出	24%	11%	外国買金
		11%	国内買金
公債基金	20%	78%	経常収入
経常支出	56%		

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 1970年代における援助実績の推移

ケニアに対する政府開発援助活動の概要は次のとおりである。

(1) ケニアに対する政府開発援助活動は、1970年代を通じて増加の傾向にあり1982年にはODA総額で485.2百万ドル(純額ベース)に達している。これは、82/83年度の国家予算総額(約1,601百万ドル)の30.3%に相当する。

ODA総額は77年まで160百万ドル以下の水準で推移していたが、77~79年の2ヶ年間で約2.2倍に急増している。以後82年まで毎年50百万ドル前後の増額となっている。

(2) 二国間、多国間援助の別では1970年代を通じて二国間援助の比率が高い。しかし、近年では、国際機関の援助比率が増加する傾向にあり、70年代初期では、二国間、多国間で5~6:1であったが80年代に入って概ね2~4:1となっている。

1981年からOPEC諸国からの援助も行われているが、ODA総額に占める比率は1%前後と低い。(図-3)

(3) ケニアに対する援助活動を形態別にみると、76~78年には無償援助(贈与)額が有償援助(借款)額の2倍以上であったが、他の年次(1972年を除く)では、無償援助が有償援助をやや上回る水準で安定して推移している(両者の比率は概ね2:3)。1972年はイギリスに対する借款の返却が大きく、有償援助は総額ベースでマイナスとなっている。(図-4)

(4) ケニアに対する援助活動は1970年代を通じて旧宗主国であるイギリスが無償協力を中心に主導的立場にあったが、近年ではオランダ、アメリカ、カナダ等の有償援助額の増加がみられ、援助国は多様化している。(図-5)

### 2-2 最近の動向

1981年、82年の援助動向を図-6および表-3、4に示した。二国間、多国間援助の比率は81年にはほぼ4:1であったが、82年には二国間援助が減少する一方、多国間援助が前年比75.4%と急増したため(主にIDAによる)、その比率は約2:1の水準となった。

ケニアに対する援助は、ほとんどのDAC諸国から行われ、援助国、援助額は多様化している(1981年および82年では援助額の上位6カ国を合計しても二国間援助の80%に達しない)。一方、国際機関による援助は、EECとIDAが主で両者合計で多国間援助額の70%以上を占めている。

援助形態は援助主体別に変動はあるものの全体では、借款:無償資金協力:技術協力ではほぼ1:1:1で安定している。



ケニアに対する政府開発援助（ODA）額の経年推移（1971～1982年）

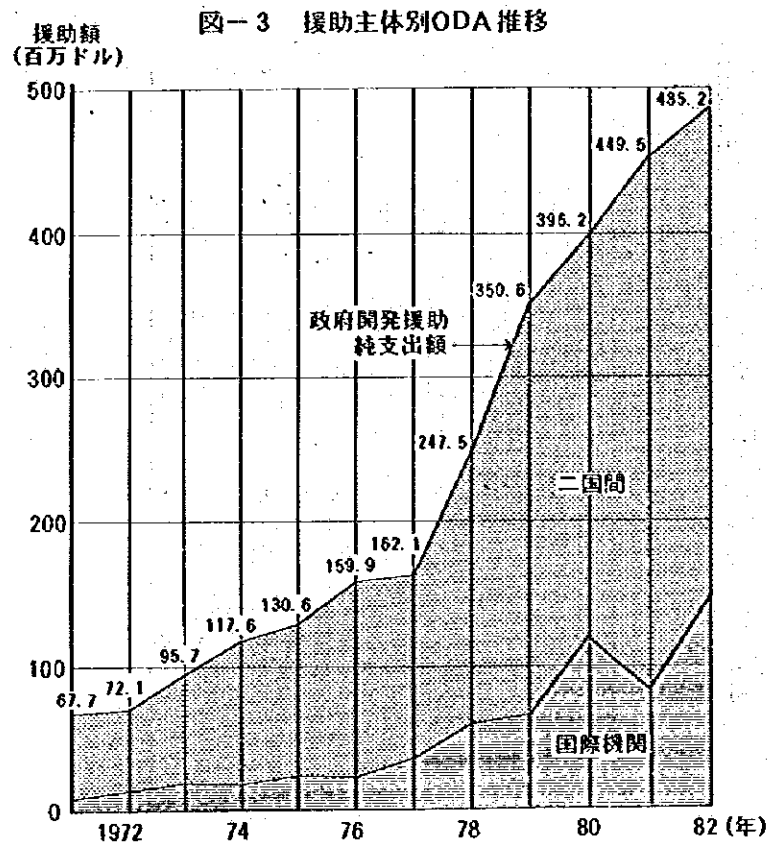
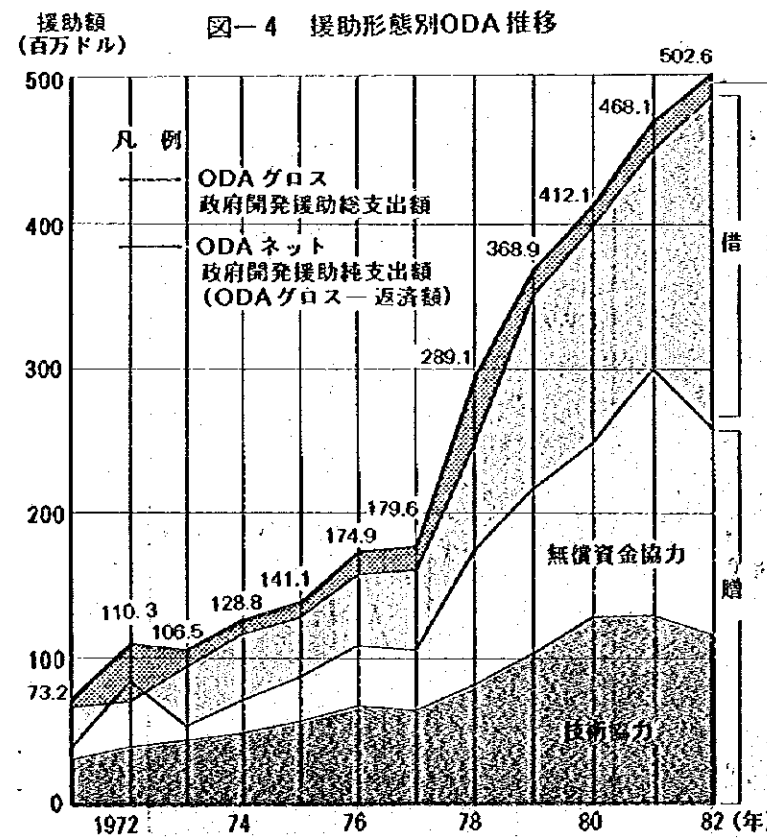
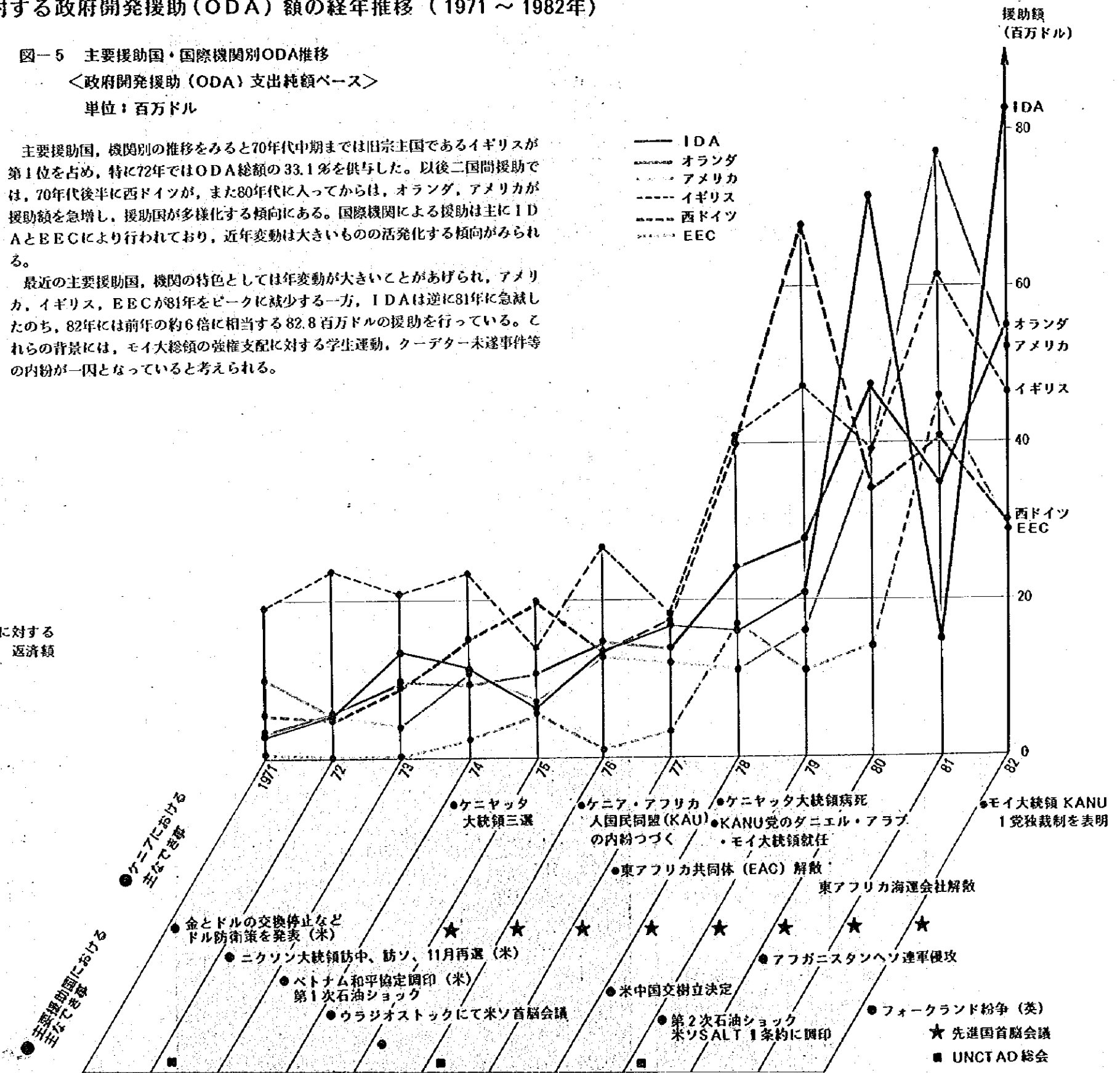


図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移  
 <政府開発援助（ODA）支出純額ベース>  
 単位：百万ドル

主要援助国、機関別の推移をみると70年代中期までは旧宗主国であるイギリスが第1位を占め、特に72年にはODA総額の33.1%を供与した。以後二国間援助では、70年代後半に西ドイツが、また80年代に入ってから、オランダ、アメリカが援助額を急増し、援助国が多様化する傾向にある。国際機関による援助は主にIDAとEECにより行われており、近年変動は大きいものの活発化する傾向がみられる。

最近の主要援助国、機関の特色としては年変動が大きいことがあげられ、アメリカ、イギリス、EECが81年をピークに減少する一方、IDAは逆に81年に急減したのち、82年には前年の約6倍に相当する82.8百万ドルの援助を行っている。これらの背景には、 Moi 大統領の強権支配に対する学生運動、クーデター未遂事件等の内紛が一因となっていると考えられる。

- IDA
- オランダ
- アメリカ
- イギリス
- 西ドイツ
- EEC



(出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978,82,84)

図-6 主要援助国・国際機関による対ケニア政府開発援助（ODA）の実績

1981年（昭和56年）

総額 449.4 百万ドル	二国間 362.9 百万ドル (80.7%)	・アメリカ 77.0 (17.1%)
		・イギリス 61.9 (13.8)
		・西ドイツ 41.0 (9.1)
		・オランダ 37.7 (8.4)
		・カナダ 36.0 (8.0)
		・日本 25.2 (5.6)
		・その他 84.1 (18.6)
	国際機関 84.6 百万ドル (18.8%)	・EEC 46.0 (10.2)
		・IDA 14.1 (3.1)
		・その他 16.3 (3.8)
OPEC諸国 2.1 (0.5)		UNDP 8.1 (1.8)

技術協力 百万ドル 127.8 (28.4%)	無償資金協力 百万ドル 173.3 (38.6%)	借 款 百万ドル 148.3 (33.0%)
36.0 (28.2%)	36.0 (20.8%)	28.0 (18.9%)
25.0 (19.6%)	47.6 (27.5%)	
16.7 (13.0%)	1.5 (0.9%)	22.8 (15.4%)
12.5 (9.8%)	10.2 (5.9%)	15.0 (10.1%)
4.8 (3.7%)	7.8 (4.5%)	23.5 (15.8%)
9.4 (7.3%)	6.3 (3.6%)	9.5 (6.4%)
30.6 (23.9%)	35.9 (20.7%)	17.4 (11.7%)
18.7 (14.6%)	27.9 (16.1%)	40.9 (27.6%)
0.1 (0.1%)	2.0 (1.1%)	

技術協力	無償資金協力	借 款
アメリカ 10.2%	アメリカ 20.8%	アメリカ 18.9%
イギリス 19.6%	イギリス 27.5%	西ドイツ 15.4%
西ドイツ 13.1%	西ドイツ 0.9%	オランダ 10.1%
オランダ 9.8%	オランダ 5.9%	カナダ 15.8%
カナダ 3.8%	カナダ 4.5%	日本 6.4%
日本 7.3%	日本 3.6%	その他 11.7%
その他 24.1%	その他 24.8%	国際機関 27.6%
国際機関 12.3%	国際機関 16.1%	
	OPEC諸国 0.1%	OPEC諸国 1.3%

1982年（昭和57年）

総額 485.2 百万ドル	二国間 333.4 百万ドル (68.7%)	・オランダ 54.8 (11.3%)
		・アメリカ 52.0 (10.7)
		・イギリス 46.5 (9.6)
		・カナダ 39.6 (8.2)
		・西ドイツ 29.6 (6.1)
		・ノルウェー 23.7 (4.9)
		・その他 87.2 (17.9)
	国際機関 146.2 百万ドル (30.1%)	・IDA 82.8 (17.1)
		・EEC 28.7 (5.9)
		・その他 26.3 (6.4)
OPEC諸国 5.7 (1.2)		UNDP 8.4 (1.7)

技術協力 百万ドル 116.6 (24.0%)	無償資金協力 百万ドル 143.5 (29.6%)	借 款 百万ドル 225.2 (46.4%)
11.4 (9.8%)	15.6 (10.9%)	27.9 (12.4%)
15.0 (12.9%)	19.0 (13.2%)	18.0 (8.0%)
16.0 (13.7%)	40.0 (27.9%)	
7.3 (6.3%)	7.5 (5.2%)	29.9 (13.3%)
10.1 (8.6%)	3.3 (2.3%)	10.2 (4.5%)
7.4 (6.3%)	16.3 (11.3%)	
32.7 (28.1%)	29.0 (20.2%)	25.3 (11.2%)
15.1 (12.9%)	12.7 (8.9%)	117.6 (52.2%)
5.6 (4.8%)	117.6 (80.4%)	

技術協力	無償資金協力	借 款
オランダ 9.8%	オランダ 10.9%	オランダ 12.4%
アメリカ 12.9%	アメリカ 13.2%	アメリカ 8.0%
イギリス 13.6%	イギリス 27.9%	カナダ 13.3%
カナダ 6.9%		西ドイツ 4.5%
西ドイツ 13.8%		その他 11.3%
ノルウェー 6.3%	カナダ 5.2%	国際機関 52.2%
その他 28.0%	西ドイツ 2.3%	
	ノルウェー 11.4%	
	その他 20.2%	
国際機関 13.6%	国際機関 8.9%	
	OPEC諸国 2.9%	

(出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1984)



表一3 1981年対ケニア政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援 機	助 国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 %	金 額 (百万ドル)	全体比 %	金 額 (百万ドル)	全体比 %	金 額 (百万ドル)	全体比 %
二 国 間 援 助	アメリカ	13.0	( 10.2)	36.0	( 20.8)	28.0	( 18.9)	77.0	( 17.1)
	イギリス	25.0	( 19.5)	47.6	( 27.5)	-10.8	( -7.3)	61.9	( 13.8)
	西ドイツ	16.7	( 13.1)	1.5	( 0.9)	22.8	( 15.4)	41.0	( 9.1)
	オランダ	12.5	( 9.8)	10.2	( 5.9)	15.0	( 10.1)	37.7	( 8.4)
	カナダ	4.8	( 3.8)	7.8	( 4.5)	23.5	( 15.8)	36.0	( 8.0)
	日 本	9.4	( 7.3)	6.3	( 3.6)	9.5	( 6.4)	25.2	( 5.6)
	そ の 他	30.8	( 24.1)	35.9	( 20.8)	17.4	( 11.7)	84.1	( 18.6)
	(小計)	112.2	( 87.7)	145.3	( 83.8)	105.4	( 71.1)	362.9	( 80.7)
国 際 機 関	E E C	—	( —)	—	( —)	—	( —)	46.0	( 10.2)
	I D A	—	( —)	—	( —)	—	( —)	14.1	( 3.1)
	U N D P	—	( —)	—	( —)	—	( —)	8.1	( 1.8)
	そ の 他	—	( —)	—	( —)	—	( —)	16.3	( 3.6)
	(小計)	15.7	( 12.3)	27.9	( 16.1)	40.9	( 27.6)	84.5	( 18.8)
O P E C 諸 国	—	( —)	0.1	( 0.1)	2.0	( 1.3)	2.1	( 0.5)	
合 計	127.8	( 100.0)	173.3	( 100.0)	148.3	( 100.0)	449.4	( 100.0)	

表一4 1982年対ケニア政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援 機	助 国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 %	金 額 (百万ドル)	全体比 %	金 額 (百万ドル)	全体比 %	金 額 (百万ドル)	全体比 %
二 国 間 援 助	オランダ	11.4	( 9.8)	15.6	( 10.9)	27.9	( 12.4)	54.8	( 11.3)
	アメリカ	15.0	( 12.9)	19.0	( 13.2)	18.0	( 8.0)	52.0	( 10.7)
	イギリス	15.9	( 13.6)	40.0	( 27.9)	-9.4	( -4.2)	46.5	( 9.6)
	カナダ	2.2	( 1.9)	7.5	( 5.2)	29.9	( 13.3)	39.6	( 8.2)
	西ドイツ	16.1	( 13.8)	3.3	( 2.3)	10.2	( 4.5)	29.6	( 6.1)
	ノルウェー	7.4	( 6.3)	16.3	( 11.4)	—	( —)	23.7	( 4.9)
	そ の 他	32.7	( 28.0)	29.0	( 20.2)	25.3	( 11.3)	87.2	( 17.9)
	(小計)	100.7	( 86.4)	130.7	( 91.1)	101.9	( 45.3)	333.4	( 68.7)
国 際 機 関	I D A	—	( —)	—	( —)	—	( —)	82.8	( 17.1)
	E E C	—	( —)	—	( —)	—	( —)	28.7	( 5.9)
	U N D P	—	( —)	—	( —)	—	( —)	8.4	( 1.7)
	そ の 他	—	( —)	—	( —)	—	( —)	26.3	( 5.4)
	(小計)	15.9	( 13.6)	12.7	( 8.9)	117.6	( 52.2)	146.2	( 30.1)
O P E C 諸 国	—	( —)	—	( —)	5.6	( 2.5)	5.6	( 1.2)	
合 計	116.6	( 100.0)	143.5	( 100.0)	225.2	( 100.0)	485.2	( 100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典 : GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES  
OECD/1984

### ③ 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

無償（贈与）、有償（借款）の援助形態別に各国の占める割合の推移を示した図-7から次のことが指摘できる。

- 1) 贈与ではイギリスを主とする二国間援助がほとんどを占め、70年代より安定して90%前後となっている。図でその他の国に含まれるのは、ノルウェー、西ドイツ、スウェーデン、デンマーク、日本、カナダ等であり1982年にはこれらの諸国はそれぞれ10~20百万ドルの贈与を行っている。
- 2) 借款では、近年国際機関の比率が増加し、1982年には50%以上を占めている。図で示される借款返済分は1972年はイギリス、1978年はスウェーデンに対するものがそれぞれ大半を占める。特に1972年は、借款総額（グロス）12.0百万ドルに対しイギリスの返済額が25.5百万ドルであり、差し引き13.5百万ドルの返済超過となっている。

分野別の援助内訳（1981年）を金額ベースでみると、贈与（技術協力+無償資金協力）では、農林・水産分野が24.7%と第1位で鉱工業・エネルギー分野、人的資源分野と続いている。

借款では公共・公益事業分野が50.0%を占める。

81年の対ケニア援助では計画・行政分野および社会・福祉分野の援助はみられず、また、商業・観光分野の援助比率は低い。（図-8）

主要援助国、国際機関別にみた援助の特徴を表-5に整理した。

図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴（1972～1982年）

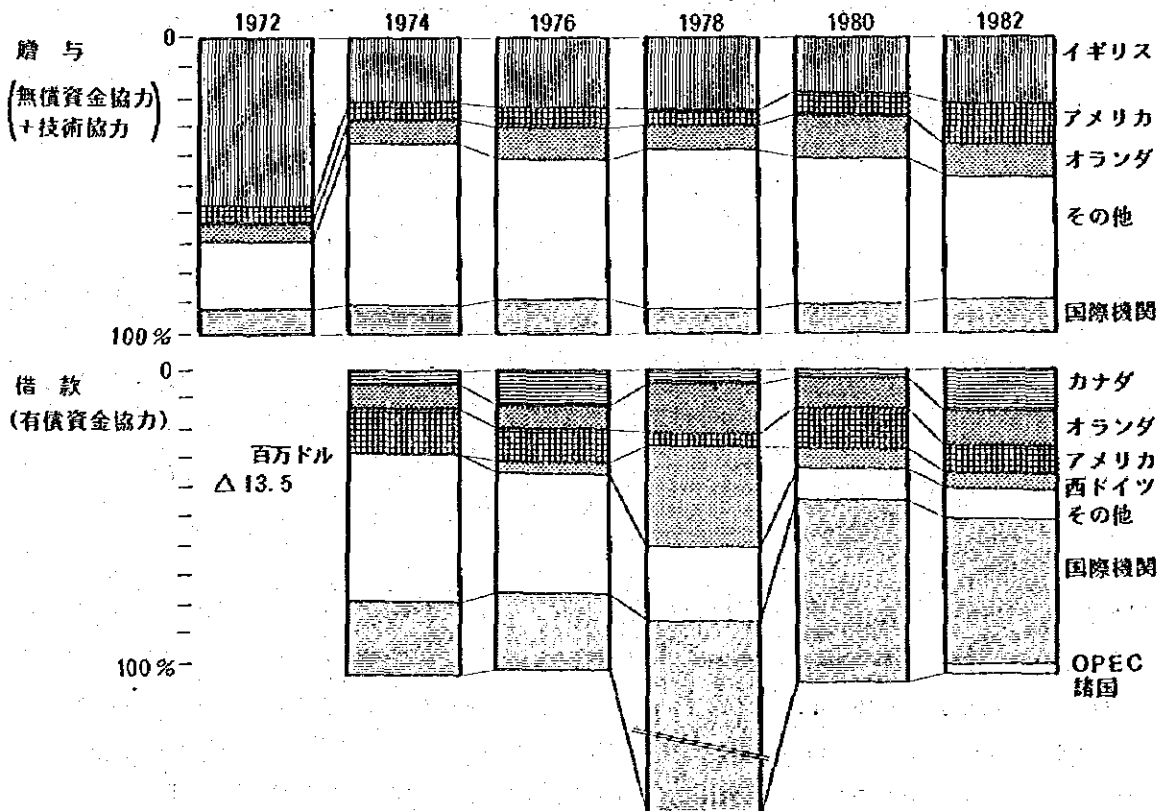
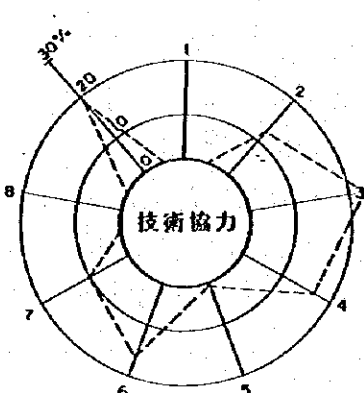


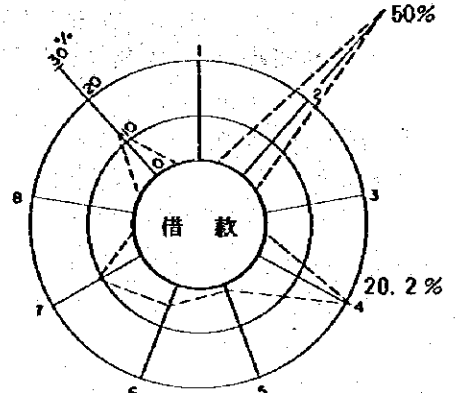


図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1981年)

援助形態別合計



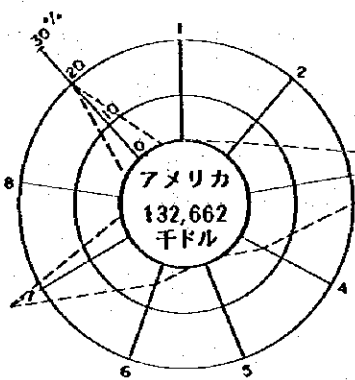
819,901千ドル  
(ただし無償分も含む)



1,662,603千ドル

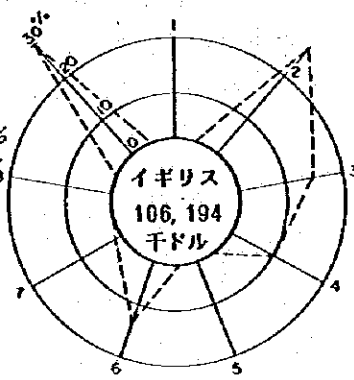
技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分

(ただし無償分も含む。件数不明)

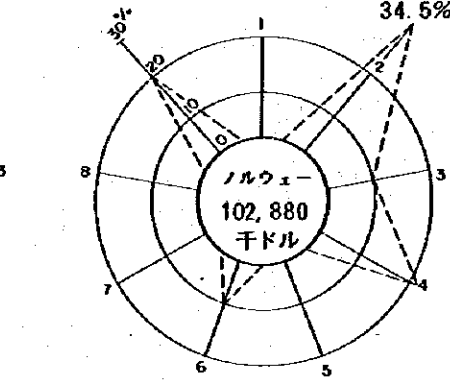


132,662千ドル

41.5%

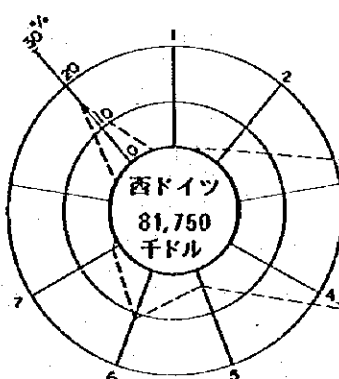


106,194千ドル



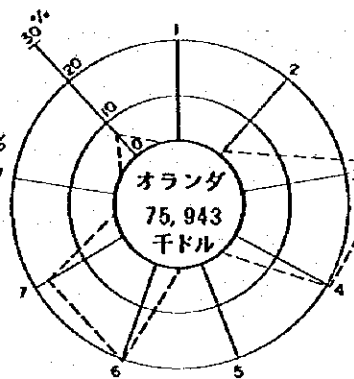
102,880千ドル

34.5%



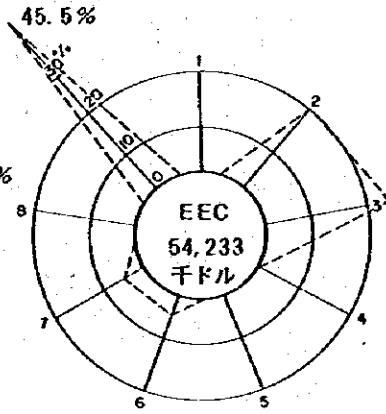
81,750千ドル

38.6%



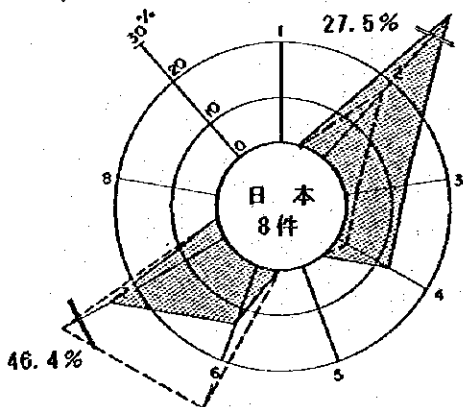
75,943千ドル

31.6%



54,233千ドル

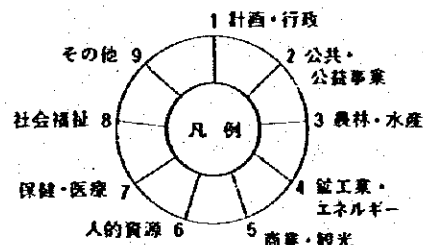
45.5%



27.5%

8件

46.4%



--- 金額ベース比率(%)  
 ■ 件数ベース比率(%)

出典：COMPENDIUM ON DEVELOPMENT COOPERATION WITH KENYA AS OF 31, DECEMBER 1981; UNDP, NAIROBI  
 (但し日本についてはJICA資料による。)

表一5 主要援助国・国際機関別援助の特徴

国・機関名	援助額：百万ドル (贈与比率：%)		援助形態
	1981	1982	
オランダ	37.7 (60.2)	54.8 (49.2)	70年代を通じて、贈与の比率が高かったが、近年借款が増加する傾向にあり、82年では贈与比率が49.2%で贈与、借款がほぼ同比率となっている。  81年、82年における贈与の内訳は、技術協力、無償資金協力ではほぼ1：1の水準である。
アメリカ	77.0 (63.6)	52.0 (65.4)	無償援助に重点が置かれているが、贈与比率は、対ケニア二国間援助の平均値(81年71.0%、82年69.4%)よりやや低い。  81年から82年にかけて、有償、無償の資金援助が大幅に減額されたが、技術協力は、ほぼ横ばいで82年には15百万ドルであった。
イギリス	61.9 (117.5)	46.5 (120.2)	近年では大半が贈与であり、借款の返済額があるため贈与比率は100%を超えている。  贈与の内訳は、無償資金協力が多く、81年では65.6%、82年では71.6%を占める。
西ドイツ	41.0 (44.4)	29.6 (65.5)	アメリカとほぼ同様の傾向にあり、無償援助に重点が置かれているが贈与比率は、平均値より低い。
I D A (第2世銀)	14.1 ( - )	82.8 ( - )	すべて借款。
E E C	46.0	28.7	不明。

### 援助実績 (①) と1981年の援助分野別特徴 (②)

① 援助額は1977年までは漸増～横ばいであったが、78年には前年比74.8%の増加。また80年には同71.5%の増加を示し80年の援助額は47.5百万ドルと、対ケニア援助額第1位国となった(国際機関は除く)。

ケニアにおける主要援助国の援助額は1979年以降1年おきに増減を繰り返しているが、オランダの増減パターンは、他の主要援助国(西独、英、米)のパターンとは逆であり、82年は他国の援助額が減少したのに対し、オランダは前年比45.4%の増加を示し、再び援助額第1位国となっている。

② 鉱工業・エネルギー分野(31.6%)、農林・水産分野(25.9%)を中心に援助活動が行われているが、個別のプロジェクト名については不明である。

① カーター政権後半にあたる80年に続いてレーガン大統領就任後の81年にそれぞれ援助額を倍増し、79年の16百万ドルから81年には約5倍の77百万ドルに達した。しかしながら、クーデター未遂事件が勃発した82年には、イギリス、西ドイツ、EEC等とともに大幅に援助額を減じている(前年比32.5%)。

② 農業生産の増加、食糧援助に関わるプロジェクトが主体となっている(分野別にみると、農林・水産分野および、保健・医療分野)。

① 旧宗主国であり、70年代を通じて、主導的に援助活動を行っている。イギリスの援助の特色は無償資金協力が主体となっていることであり、81年、82年とも無償資金協力では第1位の援助国となっている。

② 公共・公益事業分野(29.4%)を主体に多分野について援助がみられる。大型プロジェクトとしては、ムニアスの砂糖工場建設に伴う道路、橋梁の整備(1977~1982年)がある。

① 第2次石油ショック前の77年~79年にかけて、援助額が急増し、68.3百万ドルとピークに達したのち、80年代は減少傾向に転じた。81年から82年にかけての減額は、有償援助の削減によるものである。

② 無償援助では、農林・水産分野(園芸作物市場の施設整備等)、鉱工業・エネルギー分野(鉱床の評価等)が主であり両分野の援助額で66.3%を占める。有償援助では、鉱工業・エネルギー分野が56.2%と重点が置かれている。

① 70年代の援助活動は、10百万ドル台で、推移していたが、80年代に入り主要国の援助額が低減した80年と82年にそれぞれ71.1百万ドル、82.8百万ドルと、単発的な借款供与を行っている。82年ではODA総額の17.1%、借款では36.8%を占める。

② 援助分野は各種施設の建設を主として、多岐にわたる。

① 1977年までは、0~5.7百万ドルの援助額で、ODA総額に占める比率は低かったが、78年に急増し17.3百万ドルに達した。その後アメリカ、イギリスと同様に81年に急増、82年減少と推移した。

② 公共・公益事業分野、農林・水産分野が主であり両分野で45.4%を占める。





図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図 (日本を除く主要援助国・国際機関)

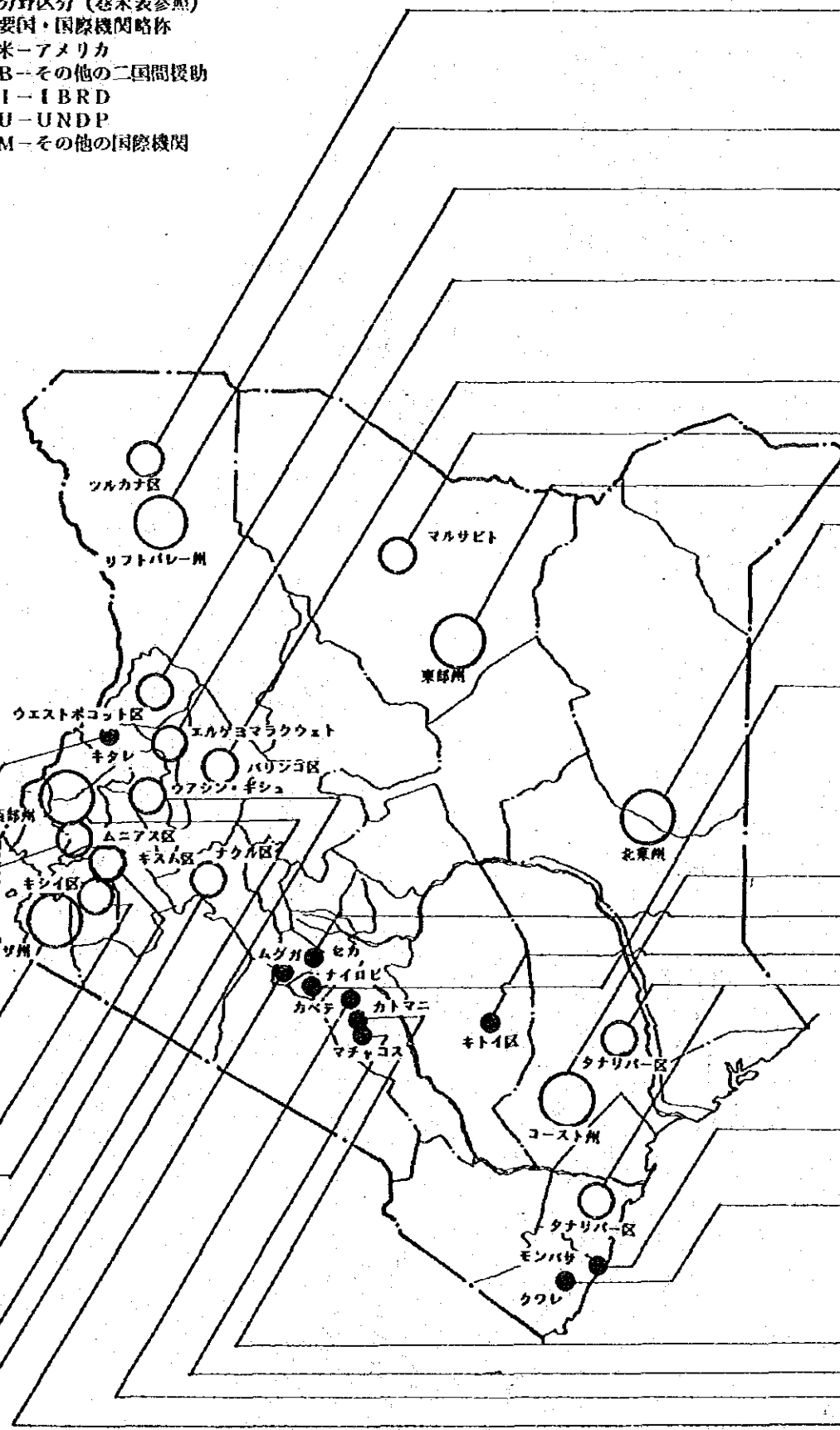
(1981~82年)

凡例 A-1-1・プロジェクト名  
 L-分野内通し番号  
 分野区分 (巻末表参照)  
 主要国・国際機関略称  
 \* - アメリカ  
 B - その他の二国間援助  
 I - IBRD  
 U - UNDP  
 M - その他の国際機関

● 広域プロジェクト等

- \*-3-1 Small Ruminants Collaborative Research
- \*-3-3 Agricultural Systems Support Project
- \*-4-1 Renewable Energy Development
- \*-7-1 Food for Peace (Public Law 480, Title I)
- B-3-3 Line of Credit to the Co-operative Development Bank
- B-6-1 General Training Fund
- B-7-1 Integrated Rural Health Services
- I-2-1 1st Telecommunications
- I-2-2 2nd Telecommunications
- I-3-1 Third Forestry (Switzerland/Italy)
- I-3-2 4th Agricultural Credit Project
- I-3-3 Smallholder Coffee Improvement Projects
- I-3-7 Integrated Agricultural Development II (IFAD)
- I-4-1 Petroleum Exploration Promotion
- I-4-2 4th Industrial Development Bank Loan
- I-4-3 Tourism I-Wildlife & Tourism
- I-6-1 Third Education Project
- I-6-2 Fourth Education Project
- I-6-3 Fifth Education Project
- I-7-1 Rural Health & Family Planning
- U-3-4 Sheep & Goat Development (FAO)
- U-4-1 Assistance to Ministry of Industry (UNIDO)
- M-6-2 Multiannual Training Programme II

- \*-3-2 Drylands Cropping Systems Research (UNDP/FAO)
- B-3-4 Muias Sugar Scheme Phase II
- \*-3-4 On-farm Grain Storage
- \*-6-1 Radio Reading
- B-2-1 Rural Access Roads Programme
- B-4-1 Rural Water Supply
- I-3-4 Fisheries Development
- I-3-6 South Nyanza Sugar Project
- M-4-2 Mineral Exploration in the Migori Area
- I-2-3 2nd Urban Project
- I-4-5 Olkaria Geothermal Power Project (CDC)
- U-3-2 Agricultural Equipment Improvement & Assistance to Small Farm Mechanisation Programme (FAO)
- \*-3-4 On-farm Grain Storage
- \*-6-1 Radio Reading
- B-4-2 Construct Transmission Lines
- I-3-4 Fisheries Development
- I-3-5 Sugar Rehabilitation Project (AFDB)
- M-2-1 Sergoit-Tambach Road



- B-2-2 Kapenguria/Lodwar Road
- M-3-1 LEM/1261 Emergency Food Aid to Drought-Affected People Oil-Water Conservation Structure (EEC)
- M-3-2 GCP/KEN/048 (NOD) Assistance to Irrigated Agriculture in Turkana/Pokot
- I-3-4 Fisheries Development
- B-2-2 Kapenguria/Lodwar Road
- M-3-2 GCP/KEN/048 (NOD) Assistance to Irrigated Agriculture in Turkana/Pokot
- B-2-1 Rural Access Roads Programme
- M-2-1 Sergoit-Tambach Road
- M-3-3 Rural Development and Settlement in Arid & Semi-Arid Areas-KEN/2589
- I-3-8 Baringo Pilot Semi-Arid Areas Project
- M-3-3 Rural Development and Settlement in Arid & Semi-Arid Areas-KEN/2589
- M-4-1 Integrated Project on Arid Land : Phase III
- M-4-3 Upper Tana Reservoir Scheme
- I-3-9 Bura Irrigation and Settlement
- \*-6-1 Radio Reading
- B-3-1 Testing of Chemotherapy of Trypanosomiasis
- B-6-2 Kenya Polytechnic Phase II
- I-2-3 2nd Urban Project
- I-2-4 Urban Development in Dandora Site & Service Housing
- I-4-4 2nd Nairobi Water Supply Project
- U-3-5 Daily Development Adviser (FAO)
- U-4-2 Develop Modules of Employable Skills (ILO)
- I-3-4 Fisheries Development
- I-3-5 Sugar Rehabilitation Project (AFDB)
- U-3-1 Horticultural Research & Development
- \*-3-5 Arid & Semi-Arid Lands Development
- M-3-3 Rural Development and Settlement in Arid & Semi-Arid Areas-KEN/2589
- B-3-2 GCP/KEN/048 (NOD) Assistance to Irrigated Agriculture in Turkana/Pokot
- B-4-2 Mineral Exploration in the Migori Area
- I-2-3 2nd Urban Project
- B-2-1 Rural Access Roads Programme

- \*-3-2 Drylands Cropping Systems Research (UNDP/FAO)
- U-3-3 Dryland Farming Research and Development (FAO)
- B-2-1 Rural Access Roads Programme
- B-3-1 Testing of Chemotherapy of Trypanosomiasis
- \*-3-2 Drylands Cropping Systems Research (UNDP/FAO)







### 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 (表-6)

凡 例

- 1) 「番号」は 国名-分野-分野内での通し番号 の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ⑧-1982年(ディスバースメント額) ⑨-プロジェクト期間総計(コミットメント額) N/A-Not Available (不明)
- 3) 「備考」において ①-専門家派遣 ②-研修(研修員受入, フェローシップ研修) ③-機材供与  
無償-無償資金協力 有償-有償資金協力  
無償・有償の記述のないものは技術協力プロジェクトである。

アメリカ					
番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)	
				供与金額	備 考
米-3-1	Small Ruminants Collaborative Research — 零細牧畜業者の所得の向上および食肉, ミルクなどの生産増加	—	1979-84	⑧ 517 ⑨ 3,500	
米-3-2	Drylands Cropping Systems Research (UNDP/FAO) — 半乾燥地帯における食糧増産のための技術開発調査	Muguga (Kiambu 区), Katumani (Machakos), Kitale (Trans Nzoia)	1979-84	⑧ 418 ⑨ 6,000	① ③
米-3-3	Agricultural Systems Support Project — 小規模農場の拡充, 畜産品の増加。エガトン大学の拡充, ナイロビ大学農学研究所のF/S調査	—	1978-84	⑧ 3,327(有) ⑨ 6,869(有) ⑩ 23,600(有) ⑪ 26,200(無)	④ 45名 ⑤ 253名 コンサルタント
米-3-4	On-farm Grain Storage — 穀物乾燥・貯蔵策の有効的活用を普及	Nyanza, Western	1981-85	⑧ 643(有) ⑨ 7,800(無)	有償
米-3-5	Arid & Semi-arid Lands Development — 乾燥・半乾燥土地開発計画。計画, データ収集・分析, 土壌・水利調査	Kitui 区	1979-84	⑧ 1,713 ⑨ 13,000	アドバイザー ① ③
米-4-1	Renewable Energy Development — エネルギー省にエネルギー計画・保存策を作成, 実施, 評価する能力を確立。木材・木炭の利用を開発	—	1980-84	⑧ 577 ⑨ 48,000	
米-6-1	Radio Reading — 初等教育の英語の読解力をラジオ放送を通して向上	Nairobi, Nyanza, Western	1980-83	⑧ 614 ⑨ 3,300	①
米-7-1	Food for Peace (Public Law 480, Title I) — 食糧供給の増加, 国際収支の支援	—	1980-N/A	⑧ 15,000 ⑨ 47,900	有償

その他の二国間援助

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
B-2-1	Rural Access Roads Programme — 道路工事・機材費に財政援助	Kwale, Machakos, South Nyanza, Elgeyo Marakwet	1978-83	⑧ 2,420 ⑨ 45,700	デンマーク アドバイザー
B-2-2	Kapenguria/Lodwar Road — テルカナ湖とケニア西部の道路網を結ぶ全天候道路を建設	Turkana, West Pokot	1971- N/A	⑧ 3,632 ⑨ 119,400	ノルウェー
B-3-1	Testing of Chemotherapy of Trypanosomiasis — トリパノソーマ病免疫および治療薬のテスト段階でアフリカ人の科学・技術者をトレーニング	Kabete (Nairobi)	1978- N/A	⑧ N/A ⑨ 5,601	西ドイツ ⑧ ⑨
B-3-2	Mombasa Wholesale Fruit and Vegetable Market-Horticultural Production Center Taita — タイタ高原における園芸品の増産およびマーケティング施設の改善	Mombasa	1982-85	⑧ N/A ⑨ 5,341(有) 386(無)	西ドイツ 有償及び無償
B-3-3	Line of Credit to the Co-operative Development Bank — 協同組合に対する農業クレジットに援助	—	1977- N/A	⑧ N/A ⑨ 2,273	西ドイツ 有償
B-3-4	Munias Sugar Scheme Phase II — 耕作地近辺の道路・橋建設	Munias (Kakamega)	1977-82	⑧ 10,500 ⑨ 16,750	イギリス
B-4-1	Rural Water Supply — 農村の現行の水供給計画の改善および運用・メンテナンスでのマン・パワー訓練	Nyanza, Western	1979-83	⑧ 1,319 ⑨ 4,900	カナダ ⑧
B-4-2	Construct Transmission Lines — カンブラ=モンバサ間に 220 KV および西部地方に 132 KV の送電線を各々設置	Kamburu/Mombasa, Western	1979-83	⑧ 25,853(有) 1,015(無) ⑨ 62,937(有) 7,533(無)	カナダ 有償及び無償
B-6-1	General Training Fund — ケニア人の有資格幹部を養成	—	1982-87	⑧ 78 ⑨ 12,571	カナダ ⑧
B-6-2	Kenya Polytechnic Phase II — ケニア工芸学校のビル新設および新設備の供与	Nairobi	1976-81	⑧ 174 ⑨ 5,335	イギリス アドバイザー
B-6-3	Technical Education — 技術学校 9 校の拡充, 2 校の新設。機材の購入, プロジェクト調整グループの派遣など	—	1975-84	⑧ 1,016 ⑨ 11,051	スウェーデン ⑧

その他(続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
B-7-1	Integrated Rural Health Services —保健センター24カ所およびデ イスペンサリ-3カ所の拡充 ・改善, 機材の調達, スタッ フの訓練など	—	1979-83	⑧ 3,066 ⑨ 8,655		スウェーデン ⑩

## IBRD

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
I-2-1	1st Telecommunications —新規に46,200 ラインを配線, 都市と地方を結ぶ長距離用電 話局の設置(200カ所)など	—	1979-84	⑧ 7,030 ⑨ 20,000		有償
I-2-2	2nd Telecommunications —機材の据付けなど。 技術・資金協力	—	1982-87	⑧ 1,430 ⑨ 44,700		有償
I-2-3	2nd Urban Project —都市開発計画の実施, 運用面 での強化。住宅供給, 改善に 資金援助	Nairobi Mombasa Kisumu	1978-84	⑧ 3,390 ⑨ 50,000		有償
I-2-4	Urban Development in Dandora Site & Service Housing —道路建設, 上下水の設備, 低 コスト住宅の改善調査	Nairobi	1975-83	⑧ 2,600 ⑨ 16,000		有償
I-3-1	Third Forestry (Switzerland/ Italy) —新規の植林, 現存のプランテ ーションのメインテナンス などで森林局の運用を改善	—	1982-86	⑧ N/A ⑨ 37,500		有償
I-3-2	4th Agricultural Credit Project —農民の生産性向上に充当	—	1981-85	⑧ 350 ⑨ 35,000		有償
I-3-3	Smallholder Coffee Improvement Projects —コーヒー加工工場の建設, リ ハビリオよび工員の訓練	—	1980-84	⑧ 990 ⑨ 27,000		有償
I-3-4	Fisheries Development —貯蔵・保存設備の増加。	Coast, Nyanza, Rift Valley, Western 地域	1980-87	⑧ 10 ⑨ 10,000		有償
I-3-5	Sugar Rehabilitation Project (A/DB) —現存の砂糖工場のリハビリ, 拡充	Coast, Western	1979-85	⑧ 2,000 ⑨ 72,000		有償
I-3-6	South Nyanza Sugar Project —砂糖きびの増産, 工場・住宅, インフラ整備などにより砂糖 生産の自給を促進	South Nyanza	1977-84	⑧ 1,860 ⑨ 25,000		有償

## IBRD (続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額	備考
1-3-7	Integrated Agricultural Development II (IFAD) — 家畜普及、貯蔵、マーケティング設備、小規模かんがい計画、農村の道路および飲料水供給の改善など	—	1980-86	Ⓢ 1,120 Ⓢ 46,000	有償
1-3-8	Baringo Pilot Semi-Arid Areas Project — 半乾燥地帯のリハビリ、開発のための野外調査ベース作り。水・土壌コントロール、放牧、苗木などの改善	Baringo	1980-84	Ⓢ 260 Ⓢ 6,500	有償
1-3-9	Bura Irrigation and Settlement (イギリス/EEC/オランダ) — 6,700 ha 開発地のかんがいシステムを確立。教育、保健衛生、行政サービスの供与	North-Eastern	1977-84	Ⓢ 4,400 Ⓢ 34,000	有償
1-4-1	Petroleum Exploration Promotion — 石油資源開発投資を促進するような環境作り	—	1982-85	Ⓢ 1,650 Ⓢ 4,000	有償
1-4-2	4th Industrial Development Bank Loan — IDBの投資計画の実施およびケニアの工業開発の促進に援助	—	1980-86	Ⓢ 5,110 Ⓢ 30,000	有償
1-4-3	Tourism I-Wildlife & Tourism — 政府の野性動物保護、観光客誘致開発に援助	—	1976-84	Ⓢ 3,240 Ⓢ 27,000	有償
1-4-4	2nd Nairobi Water Supply Project — 水供給の改善および拡充。浄水設備、給水ポンピング・ステーション、配給システムの確立	Nairobi	1978-84	Ⓢ 10,190 Ⓢ 30,000	有償 ⑦
1-4-5	Olkaria Geothermal Power Project (CDC) — 15 MW の地熱発電所 2 基の建設、132 KV 送電線 22Km の設置	Nakuru	1980-85	Ⓢ 6,370 Ⓢ 40,000	有償
1-6-1	Third Education Project — 長期にわたる教育開発計画。小学校の教師の研修、教育放送の改善。学校の施設などに援助	—	1976-84	Ⓢ 2,250 Ⓢ 10,000	有償
1-6-2	Fourth Education Project — ナイロビ大学の農学部農業研究所拡張。ケニア政策研究所の運営・開発コースを強化。遊牧民の子供のための学校を建設	—	1978-84	Ⓢ 5,090 Ⓢ 23,000	有償

## IBRD (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
I-6-3	Fifth Education Project — 研究所および訓練センターを 数カ所に建設	—	1981-86	⑧ 140 ⑨ 40,000		有償 研 研
I-7-1	Rural Health & Family Planning — 家族計画に関する情報、教育 の普及。農村における保健衛 生、家族計画サービスの強化	—	1982-85	⑧ N/A ⑨ 23,000		有償

## UNDP

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-3-1	Horticultural Research & Development (FAO) — 果物、野菜、花などに関する 調査の向上	Thika (Kiambu)	1978-83	⑧ 260 ⑨ 1,841		研 研 研
U-3-2	Agricultural Equipment Improvement & Assistance to Small Farm Mechanisation Programme (FAO) — 機材、技術のテスト、評価。 ケニア人研修員の訓練。農産 物の増産など。	Nakuru (Rift Valley)	1977-85	⑧ 215 ⑨ 1,773		研
U-3-3	Dryland Farming Research and Development (FAO) — 乾燥・半乾燥地帯における農 産・畜産物の増産計画。土壌 調査。国立乾燥地農業調査ス テーションの企画・開発に援 助	Katamani (Machakos)	1979-86	⑧ 755 ⑨ 3,234		研
U-3-4	Sheep & Goat Development (FAO) — 羊・ヤギ製品の生産性レベル の向上などで政府の政策・計 画に援助	—	1972-84	⑧ 325 ⑨ 1,606		研 研 研
U-3-5	Daily Development Adviser (FAO) — 政府の酪農開発政策の実施強 化。ケニア酪農局の開発分野 の設立・運用に援助	Nairobi	1982-86	⑧ 61 ⑨ 267		
U-4-1	Assistance to Ministry of Industry (UNIDO) — 長期工業計画・政策のガイド ラインを作成。投資の準備調 査。情報システム、データ・ バンクの開発	—	1981-86	⑧ 763 ⑨ 2,479		研 研 研
U-4-2	Develop Modules of Employable Skills (ILO) — 労働省・産業研修指導者会の 研修制度などの開発に援助	Nairobi	1980-85	⑧ 436 ⑨ 1,450		研

その他の多国間援助

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額	備考
M-2-1	Sergoit-Tambach Bank — タンバチ=セルゴイト間の30 Kmに及ぶ道路建設	Elgeyo Marakwet, Uasin Gishu	1982-85	⑧ 1,000 ⑨ 11,051	EEC
M-3-1	KEN/1261 Emergency Food Aid to Drought-Affected People Oil- Water Conservation Structure (EEC) — 水・土壌保護調査に携わる人 々に食糧援助	Turkana (Rift Valley)	1982-83	⑧ 335 ⑨ 1,346	WFP
M-3-2	GCP/KEN/048 (NOD) Assistance to Irrigated Agriculture in Turkana/Pokot — かんがい農業の導入, 自給共 同体の確立	West Pokot, Turkana	1982-84	⑧ 472 ⑨ 665	FAO
M-3-3	Rural Development and Settlement in Arid & Semi- Arid Areas-KEN/2589 (オーストラリア/FAO/世銀) — 移住計画および食糧供給によ り半乾燥地帯の開発を援助	Baringo, Tana River, Kilifi	1981-88	⑧ 1,077 ⑨ 7,537	WFP
M-4-1	Integrated Project on Arid Land: Phase III — 乾燥・半乾燥地帯の環境退廃 のプロセス・原因を調査, 生 態学, ソンオ・エコノミック の結果を予測	Marsabit	1980-84	⑧ 1,104 ⑨ 4,027	UNESCO
M-4-2	Mineral Exploration in the Migori Area — 有望な鉱床の調査, 評価など	Kisii	1980-85	⑧ 1,600 ⑨ 2,600	UN Revolving Fund for Natural Resources Exploration
M-4-3	Upper Tana Reservoir Scheme — 水力発電能力を40 MW まで 引上げ, 45,000haのかんがいに 水を供給。ダム, 発電所な どの建設	Eastern	1978-83	⑧ 3,428 ⑨ 29,132	EEC 有償
M-6-2	Multianual Training Programme II — 中央統計局のスタッフおよび ポリテクニク分野の教師の 研修	—	1982-85	⑧ 73 ⑨ 553	EEC ⑧

# 4 我が国の経済・技術協力実施状況

## 4-1 我が国の対ケニア援助の特徴

我が国は1953年、英領東アフリカのナイロビに領事館を開設、64年12月にケニアの独立後大使館に昇格させた。両国はモイ大統領の訪日（81年4月）、園田外相（79年当時）、皇太子夫妻（83年3月）のケニア訪問などを始めとして、青年海外協力隊、研修員などを含めた人的交流が盛んで、友好関係は深い。

我が国とケニアの貿易についてみると一貫してケニアの入超傾向が続き、特に78年以降は79年を除き、我が国からの輸入額は、輸出額の11～12倍以上で推移している。

両国間の輸出入総額は80年の205.6百万ドルをピークに前年比20%以上の減少を示し、82年には122百万ドルとなった。これは我が国を含め、ケニアの輸入額全体が減少傾向にあるため、82年にはケニアの貿易収支は赤字ながら大きく改善されている。主要輸出品目は、我が国からは自動車・鉄鋼など、ケニアからはサイザル麻、カシューナッツなどとなっている。

我が国のケニアに対するODAは、近年10位以内で推移し他の欧米諸国、国際機関の援助額が大きく変動する中で比較的安定して推移している。我が国の援助額は79年がピークでケニアに対するODA総額の10%近くに達したが以後援助額、比率ともに漸減している。我が国のケニアに対する資金協力累計は82年までで、514億円、うち有償資金協力が395億円、無償資金協力が112億円となっている。

援助形態別では、70年代は有償援助の比率が大きく80年代になって無償援助の比重が大きくなっており技術協力が増加する傾向を示している。

図-12 ケニアにおける我が国ODAのシェア

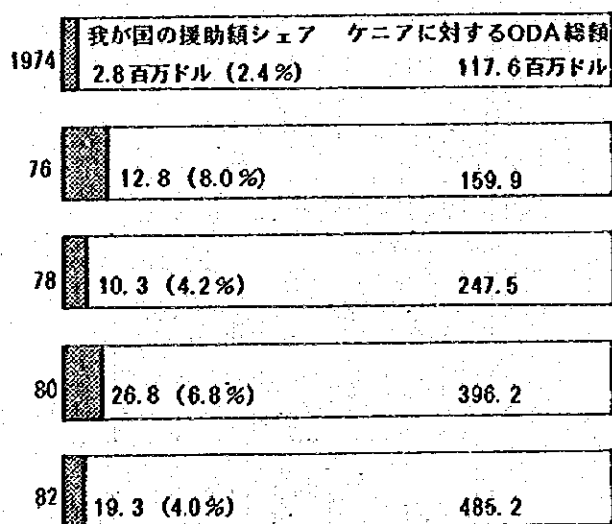
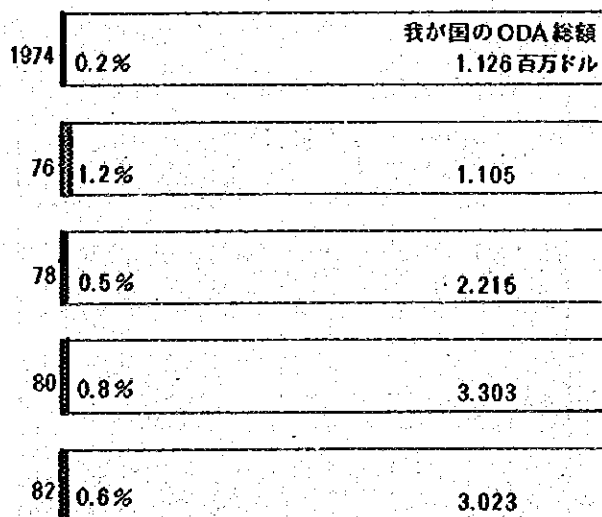


図-13 我が国のODA総額に占めるケニアのシェア



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES  
OECD/1978, 82, 84

S. 56~58年の我が国のケニアに対する経済・技術協力について分野別にみると計画・行政(1)商業・観光(5)を除いた全ての分野で案件が実施されている。特に案件がないのは公共・公益分野(2)で、開発調査、無償、有償資金協力の形で交通・給水・通信関連に9案件が実施されている。また、農林・水産分野(3)では、穀物貯蔵庫建設計画に対する開発調査、有償資金協力を始めとして5件、鉱工業・エネルギー分野(4)では地熱開発、火力発電開発、資源開発計画など3案件、人的資源分野(6)で、ジョモ・ケニヤック農工大学に対する技術協力など4案件、保健・医療(7)では技術協力、無償資金協力で3案件、又、社会福祉(8)、その他(9)の分野でも、食糧援助、債務救済、商品借款など、それぞれ1件、2件が実施され、協力内容は多岐にわたっている。

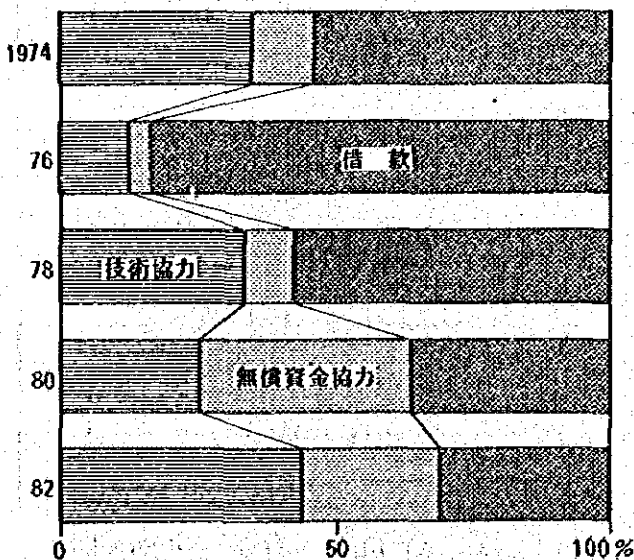
表一 我が国のケニアに対する経済技術協力実績

	~昭和56年度 (累積)	昭和57年度	58年度 (12月末実績)
● 技術協力			
一 経 費	8,999 百万円	2,121 百万円	2,398 百万円(計画)
一 研修員受入	321 人	74 人	64 人
一 専門家派遣	284 人	80 人	88 人
一 単独機材供与	152 百万円	43 百万円	33 百万円(計画)
一 青年海外協力隊	402 人	139 人	125 人(計画 130 人)
一 開発調査	10 件	4 件	7 件(継続 4 件)
一 海外開発計画調査	5 件	3 件	3 件
一 プロジェクト方式技術協力	5 件	2 件	3 件(継続 2 件)
● 無償資金協力	9,016 百万円	2,872 百万円 (5 件)	—
● 有償資金協力	29,091 百万円	10,390 百万円 (2 件)	—

(出典：JICAファクトシート)

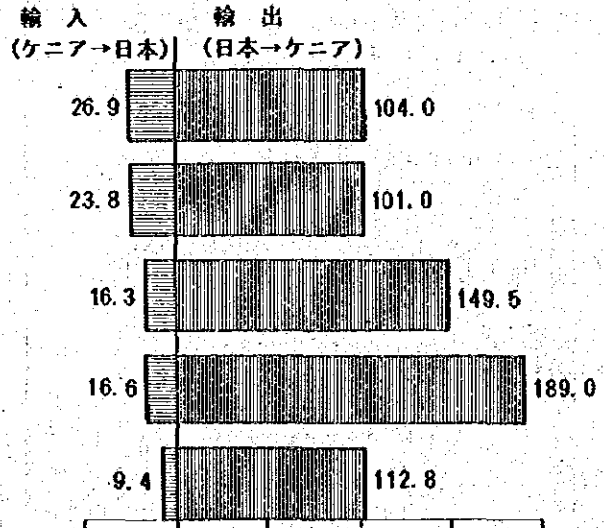
注) 無償資金協力・有償資金協力とも交換公文ベースである。

図一 我が国の対 ケニア ODA における形態別配分の推移



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978, 82, 84

図二 我が国と ケニア の貿易額推移 (単位：百万ドル)



(出典：通商白書 昭和58年版)





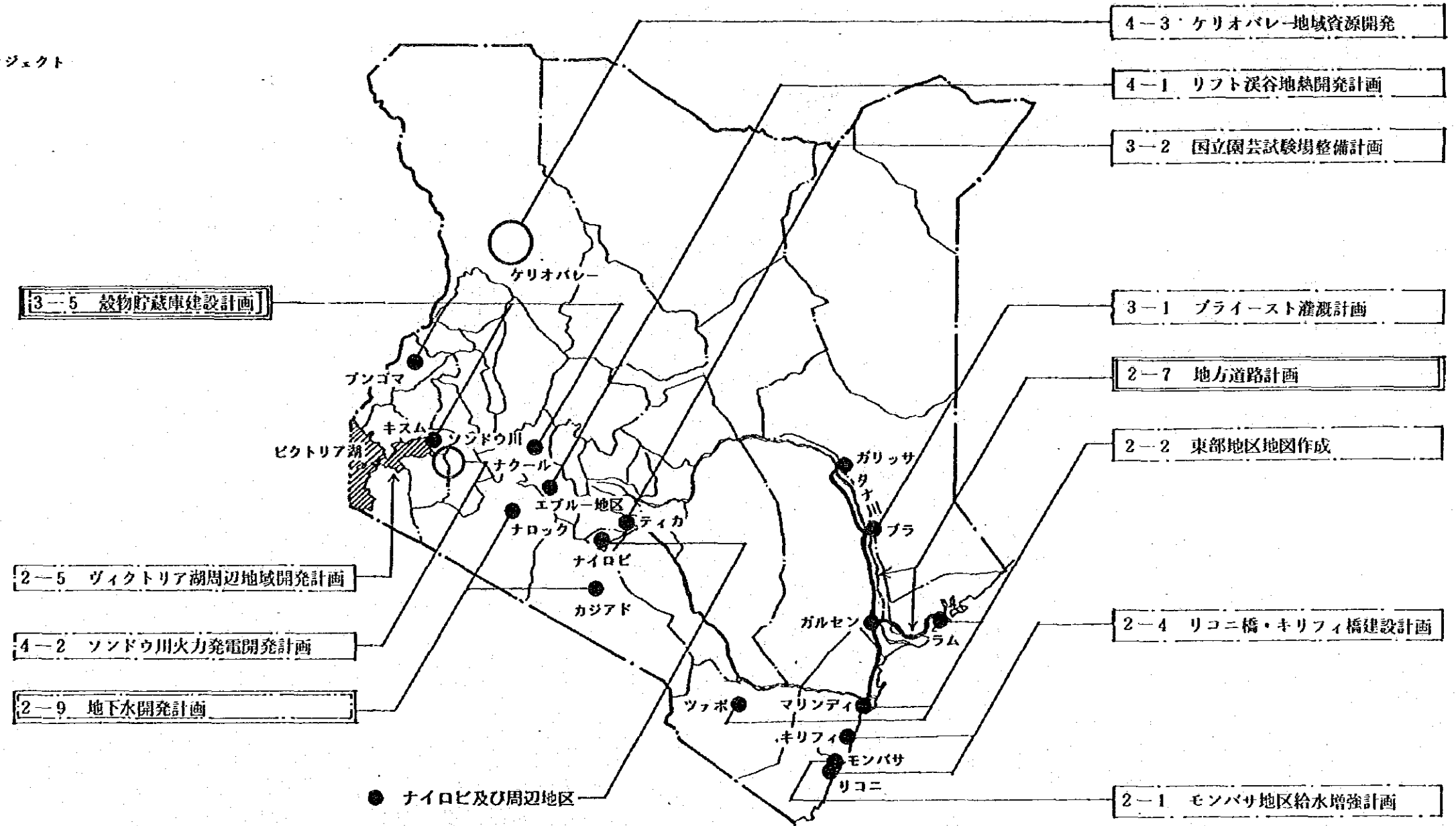
図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図  
(1981～83年)

- 凡例
- 開発調査
  - プロジェクト方式技術協力
  - 無償資金協力
  - 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト

- 2-3 全国総合交通計画
- 2-8 通信施設拡充計画
- 3-3 食糧増産援助
- 3-4 食糧増産援助
- 6-1 高等教育省中学教育資材
- 6-2 吹奏楽団用楽器
- 7-2 医療機材整備計画
- 8-1 KR食糧援助
- 9-1 債務救済
- 9-2 商品借款



- ナイロビ及び周辺地区
- 7-1 伝染病研究対策
  - 7-3 中央医療研究所建設計画
  - 2-6 イタンガ地区上水道延長計画
  - 6-3 ジョモ・ケニヤッタ農工大学
  - 6-4 ジョモ・ケニヤッタ農工大学実験農場整備計画



#### 4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表一8）

- 凡 例 1)  で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に渡り 53～58 年度を越える場合  又は  で案件の継続を示す。
- 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし 56, 57, 58 年度の実績を集計をした。55 年度以前の金額については、( ) 内に単年度又は累計の金額として示した。

**開 調** 開発調査  
**海 開** 海外開発計画調査  
**資 開** 資源開発基礎調査

**プロ技協** プロジェクト方式技術協力

・→ で機材供与を示し 53～58 年度を越え継続する場合・→→ で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を ( ) 内に入れた。

**無 債** 無償資金協力  
 (一 般) 一般無償援助  
 (水 産) 水産関係援助  
 (文 化) 文化関係援助  
 (災 害) 災害関係援助  
 (食 糧) 食糧援助  
 (食 増) 食糧増産援助

**有 債** 有償資金協力 (政府直接借款)

※有償条件の記述は以下の順である。

金利 償還期間 (据置期間)  
 調達条件  
 外貨分所要資金  
 内貨分所要資金 ) 総所要資金

E / N 交換公文

### 1. 計 画・行 政

### 2. 公 共・公 益 事 業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実 績 (千円)
			53	54	55	56	57	58	
2-1	モンバサ地区給水増強計画 ——モンバサ市および周辺地域の生活用水供給増強計画のF/S	モンバサ			開調				(168,025)
2-2	東部地区地図作成 ——5万分の1地形図の作成 55年第6年次, 56年第7年次, 57年第8年次	ツァボ ラム マリンディ			開調	開調		開調	(267,774) 158,032 157,287 142,518 457,837
2-3	全国総合交通計画 ——各交通セクターごとの整備計画および全国総合交通計画のマスタープラン作成						開調	開調	84,726 153,262 237,988
2-4	リコニ橋とキリフィ橋建設計画 ——リコニ橋とキリフィ橋建設計画の事前調査とS/W	リコニ キリフィ					開調	開調	55,997 326,488 382,485
2-5	ヴィクトリア湖周辺地域開発計画							開調	
2-6	イタンガ地区上水道延長計画 ——52年我が国無償援助で建設されたイタンガ地区上水道施設の延長計画に要する配管用PVCパイプ等の供与	イタンガ地区 (ナイロビ近郊)				(一般) E/N	無償 58.2.10		35,000

プロジェクト名	サイト	年 度						実 績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
2-7 地方道路建設	ガリッサ マリンディ ガルセン ラム				有償 E/N	56.63		6,100,000	
— ガリッサ～マリンディ間 (330km), ガルセン～ラム間 (100km) の全天候道路整備に要する機材供与等									
条件: 3.0% 30年 (10年)									
LDCアントナンド									
外貨 6,100 百万 } 16,200 百万円									
内貨 10,100 "									
2-8 通信施設拡充計画					有償 E/N	57.47		6,450,000	
— 通信網の整備拡充									
条件: 3.5% 30年 (10年)									
LDCアントアイド									
外貨 6,450 百万 } 10,838 百万円									
内貨 4,388 "									
2-9 地下水開発計画	カジアド ナロック				開調 (一般)	無償		35,340	
— 地域住民・家畜のための給水事情改善のための機材供与									
								1,200,000	
								1,235,340	

### 3. 農 林・水 産

3-1	ブライースト灌漑計画	ブラ地区				開調		10,567
— タナ河中流域のブラ地区灌漑農業開発計画について、実施済のブラウエスト地区のF/Sのレビューとブライースト地区のF/S調査を行ないブラ地区の総合開発を策定する								
3-2	国立園芸試験場整備計画	ティカ					開調	32,501
— 国立園芸試験場の拡充にかかる施設建設								
3-3	食糧増産援助			(食増)	無償 E/N	57.35		440,000
— 肥料								
3-4	食糧増産援助			(食増)	無償 E/N	58.324		600,000
— 肥料・農業機械								
3-5	穀物貯蔵庫建設計画	ナクール, プンゴマ, キスマ				開調		23,868
— 食糧需給体制確立のため穀類の乾燥, 貯蔵施設を3カ所に建設								
条件: 3.5% 30年 (10年)								
LDCアントナンド								
(I) 外貨 3,940 百万 } 5,032 百万円								
内貨 1,399 "								
						(I) 有償	E/N	3,940,000
						(II) 有償		4,699,000
						E/N	58.922	8,662,868

プロジェクト名	サイト	年 度						実績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
3-5	(Ⅲ) 外貨 4,699 百万 内貨 1,799 〃	6,098 百万円							

#### 4. 鉱工業・エネルギー

4-1	リフト溪谷地熱開発計画 ——リフト溪谷地熱開発に係る地熱ポテンシャルの調査と現地人技術者の教育訓練	エブルー 地 区			海開		海開		海開	78,896 24,616 17,503 121,015
4-2	ソンドウ川火力発電開発計画 ——ソンドウ川下流にダムと発電所を建設しケニア西部地域に電力を供給する	ソンドウ川					海開		海開	6,026 92,476 98,502
4-3	ケリオバレー地域資源開発計画 ——クロム資源を目的とした地質調査、地化学探査を実施した	ケリオバレー							資開	74,574

#### 5. 商業・観光

#### 6. 人的資源

6-1	高等教育省中等教育資材 ——化学・生物学の実験機材等の理科教育機材供与					(文化)	無償			35,000
6-2	吹奏楽団用楽器 ——吹奏楽隊結成に対する吹奏楽器一式の供与						(文化)	無償		19,000
6-3	ジャモ・ケニヤック農工大学 ——農業・工業分野に必要な中堅技術者養成を目的とする農工大学の設立と技術指導 協力期間 55.4.19 ~ 60.4.18	ジャジャ (ナイロビ近郊)	52, 53 開調							( — ) (1,800,000) (2,000,000) (1,000,000) (8,228) 36,604 282,924 (専門家 23人) 475,859 795,387
			無償	E/N	53.10.2					
			(一般)	無償	E/N	54.7.30				
				(一般)	無償	E/N	55.7.25			
					プロ	技協				
						機材供与				
					(師)	(3)	(師)			
6-4	ジャモ・ケニヤック農工大学実験農場 整備計画 ——実験農場の諸施設、建物の建設および農業機械の供与	ジャジャ (ナイロビ近郊)						開調 一般 E/N	58.9.20	29,809 780,000 809,809

## 7. 保 健 医 療

プロジェクト名	サイト	年 度						実 績	(千円)	
		53	54	55	56	57	58			
7-1 伝染病研究 — 伝染病予防に関する研究	ナイロビ			プロ	技協				36,544	
			(3)	(8)	09	(7)			(74,016) 70,127 (専門家 33人) 50,398	
7-2 医療機材整備計画 — 農村部における治療所・公立病院に対するレントゲン機材供与				(一般)	無償				200,000	
7-3 中央医療研究所建設計画 — 既存の熱帯病センターを統合し、効果的な研究をおこなうため中央医療研究所を建設。プロ技協事前調査58年、59年より5年間協力	ナイロビ				開調			E/N	43,391	
					(一般)	無償		57.7.9	1,500,000	
						(一般)	無償			1,245,000
							E/N	58.8.15		
					プロ技協				2,788,391	

## 8. 社 会 福 祉

8-1 KR食糧援助 — 日本米・米国産小麦				(食糧)	無償	E/N	56.10.3		583,000
					(食糧)	無償	E/N	58.2.10	636,000
									1,219,000

## 9. そ の 他

9-1 債務救済				(一般)	無償	E/N	57.3.4		52,000
					(一般)	無償	E/N	58.2.10	101,000
									153,000
9-2 商品借款 — 鉄鋼製品、繊維製品、化学製品、および農業機械、産業機械・車両用スベアパーツ等の調達 条件：3.5% 30年(10年) LDCアuktund 外貨 1,000百万円 内貨 —								有償	1,000,000
						E/N	58.9.22		

## 図表リスト

- 図-1 ケニアの概要図 / 2
- 図-2 国家予算内訳 / 4
- 図-3 援助主体別ODA推移 / 6
- 図-4 援助形態別ODA推移 / 6
- 図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移 / 6
- 図-6 主要援助国・国際機関による  
対ケニア政府開発援助（ODA）の実績 / 7
- 図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 9
- 図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 10
- 図-9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの  
所在図 / 13
- 図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図 / 14
- 図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 / 15
- 図-12 ケニアにおける我が国のODAのシェア / 22
- 図-13 我が国のODA総額に占めるケニアのシェア / 22
- 図-14 我が国の対ケニアのODAにおける形態別配布分の推移 / 23
- 図-15 我が国とケニアの貿易額推移 / 23
- 図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図 / 24

- 表-1 第5次5カ年計画GDP成長目標 / 4
- 表-2 部門別投資額（1984～84年） / 4
- 表-3 1981年対ケニア政府開発援助（ODA）実績総括表 / 8
- 表-4 1982年対ケニア政府開発援助（ODA）実績総括表 / 8
- 表-5 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11・12
- 表-6 主要経済・技術協力プロジェクト概要 / 16
- 表-7 我が国の経済・技術協力実績表 / 23
- 表-8 我が国の経済・技術協力プロジェクトの概要 / 25

### 参考資料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1978/82/84; OECD
2. Compendium on Development Co-operation with Kenya as of 31, December 1981; UNDP, Nairobi
3. 同上, 1982; UNDP, Nairobi
4. 世界開発報告, 1983; 世界銀行
5. わが外交の近況, 1983; 外務省
6. アフリカ諸国要覧, 昭和58年10月; 外務省
7. 経済協力の現状と問題点, 1982; 通産省
8. 国際協力ハンドブック, 1983; 国際協力研究会
9. 国際協力事業団年報, 1977～1983; 国際協力事業団
10. 無償資金協力実績要覧; (財)国際協力推進協会(1984, 2月)
11. 案件概要(1)政府等貸付, 昭和58年7月末現在; 海外経済協力基金
12. Planning for Progress; Our Fourth Development Plan (1979～83)
13. Development Plan (1984～1988)
14. アフリカでの暮らし — ケニア — ; (財)国際協力サービスセンター



⑤ 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	<b>計画・行政</b> 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning  Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	<b>公共・公益事業</b>  公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications  Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications  09 - Human settlements  Settlements planning Housing and infrastructure
3.	<b>農林・水産</b>  農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries  Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	<b>鉱工業</b>  工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources  Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy  05 - Industry  Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	<b>商業・観光</b>  商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance  Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	<b>人的資源</b> 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education  15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media  16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	<b>保健・医療</b>	08 - Population Population dynamics Family planning  10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	<b>社会福祉</b>	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations  13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation  14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	<b>その他</b>	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

# ○ケニア共和国

---

JICA